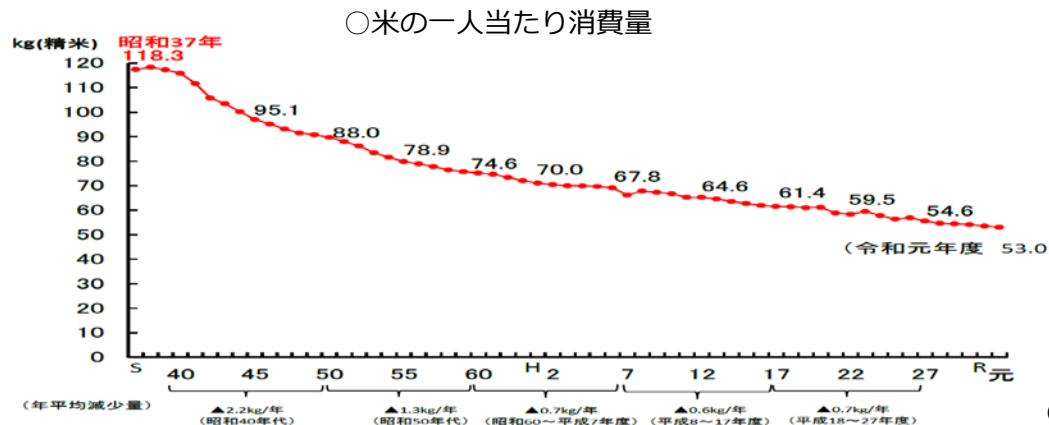
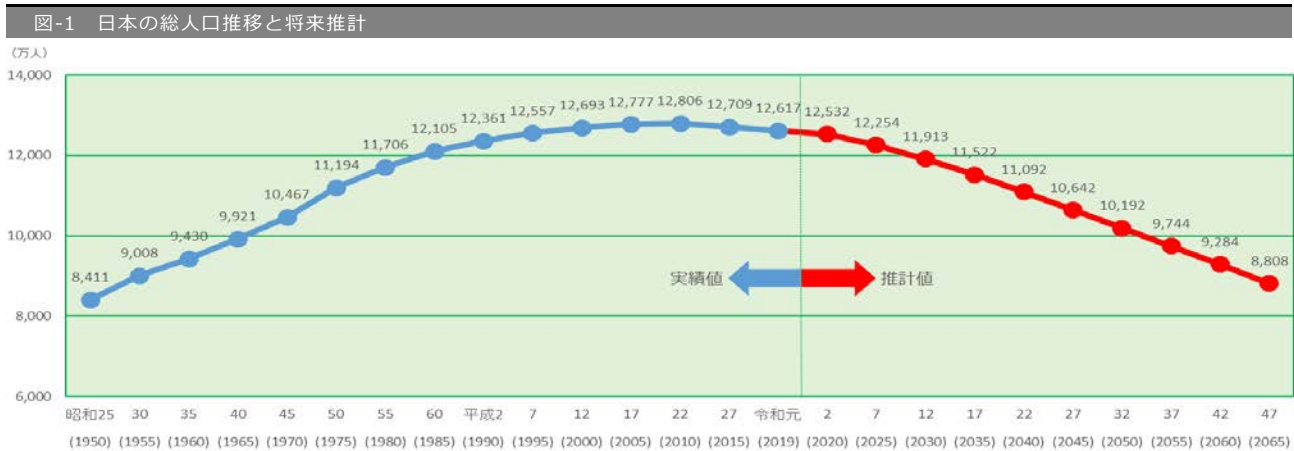


米の輸出をめぐる状況について

令和2年12月
農林水産省農産企画課

コメ輸出に取り組む意義

- 我が国の人口は2010年の1億2,806万人をピークに減少局面に入っており、2065年には8,808万人にまで減少すると予測されている。また、我が国の年間一人当たりのコメの消費量は、昭和37年の118.3kgをピークに減少を続け、令和元年では53.0kgとなっている。
- このような人口動態やコメの消費量の減少を背景に、我が国のコメの年間需要量は毎年約8～10万トンずつ減少。
- コメの国内マーケットが縮小傾向にあるなか、コメ・コメ加工品の生産・流通を生業とする幅広い関係者が、新たな海外需要開拓を図っていくことは喫緊の課題。



令和2/3年及び令和3/4年の主食用米等の需給見通し (令和2年11月公表 基本指針)

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響等から、令和元/2年の主食用米の需要は▲21万トンと大きく減少。
- その結果、11月5日の食糧部会において、令和3年産主食用米の生産量の見通しを、令和2年産よりも30万トン削減した693万トンと設定。
- 非常に厳しい需給環境が見通される中、輸出用米を含めた需要に応じた米生産に取り組むことは喫緊の課題。

【令和2/3年の主食用米等の需給見通し】

(単位：万トン)

令和2年6月末民間在庫量	A	200
令和2年産主食用米等生産量	B	723
令和2/3年主食用米等供給量計	C=A+B	923
令和2/3年主食用米等需要量	D	711~716
令和3年6月末民間在庫量	E=C-D	207~212

注：令和2/3年主食用米等需要量は、新型コロナウイルス感染症の状況や価格動向等によって、今後、変動する可能性がある。

▲30万トン

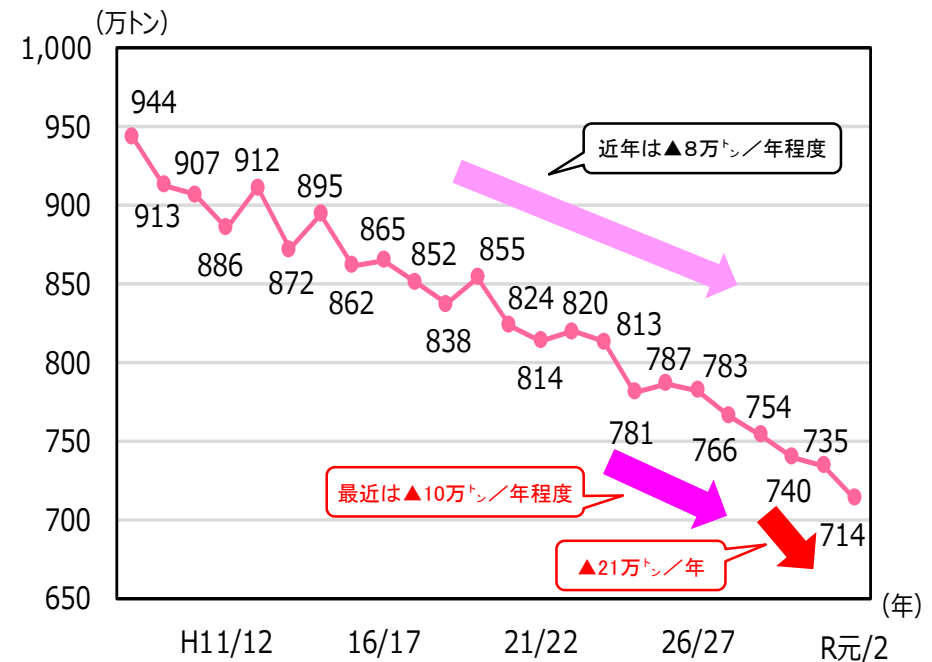
【令和3/4年の主食用米等の需給見通し】

(単位：万トン)

令和3年6月末民間在庫量	E	207~212	207~212
令和3年産主食用米等生産量	F	693	692
令和3/4年主食用米等供給量計	G=E+F	900~905	899~904
令和3/4年主食用米等需要量	H	705	705
令和4年6月末民間在庫量	I=G-H	195~200	194~199

過去最大の作付削減面積と同規模の面積を削減した場合の参考値

【主食用米の需要量の推移】

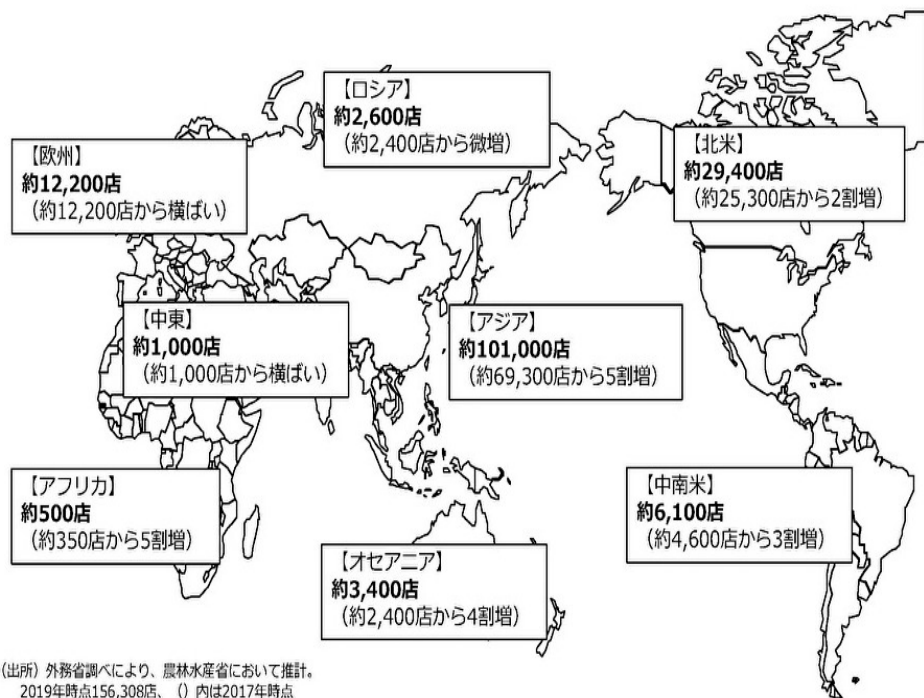


日本食マーケットの広がり

- 日本食レストランはアジアを中心に店舗数が増加傾向。日本食のマーケットは確実に世界で広がりつつある状況。
- 近年は日系中食・レストランチェーン、小売店の海外進出等を背景に、日本産米の海外需要も年々高まっている。

日本食レストランの広がり

2019年の海外における日本食レストランは2017年の約11.8万店から3割増の約15.6万店。



(出所) 外務省調べにより、農林水産省において推計。
2019年時点156,308店、()内は2017年時点

農林水産省 食料産産局 / Food Industry Affairs Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

日系中食・外食チェーンの海外進出



元気寿司 (香港、シンガポール)



スシロー (台湾、シンガポール等)



日系スーパーの中食での日本産米使用例 (香港、シンガポール等)

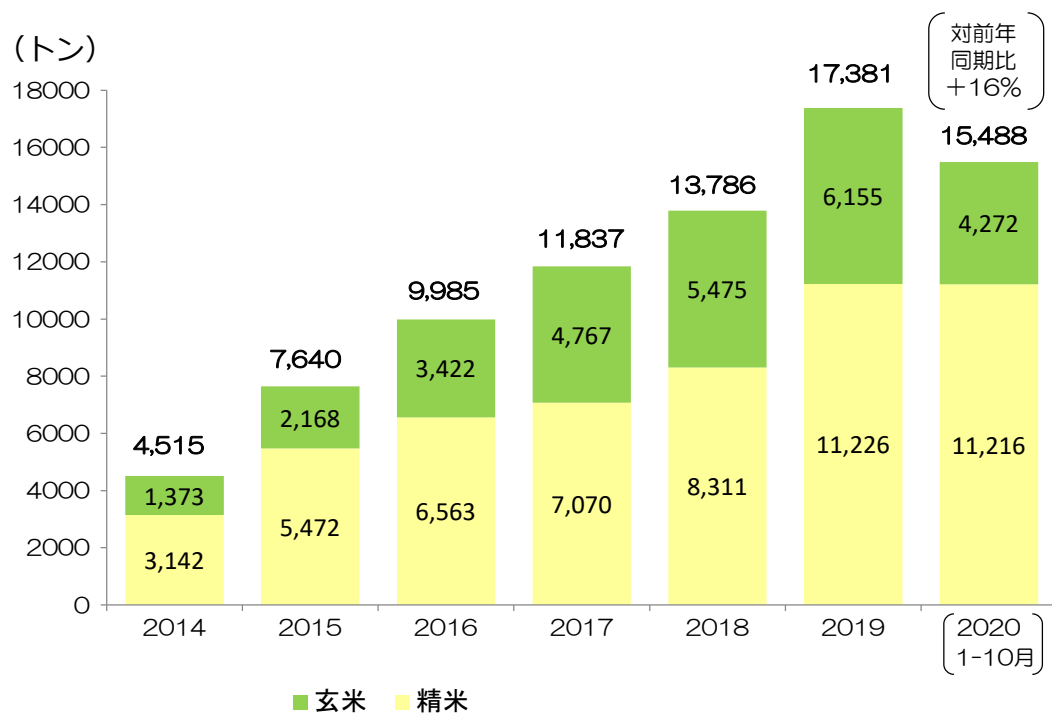


おむすび権米衛 (株) イワイ (アメリカ、フランス)

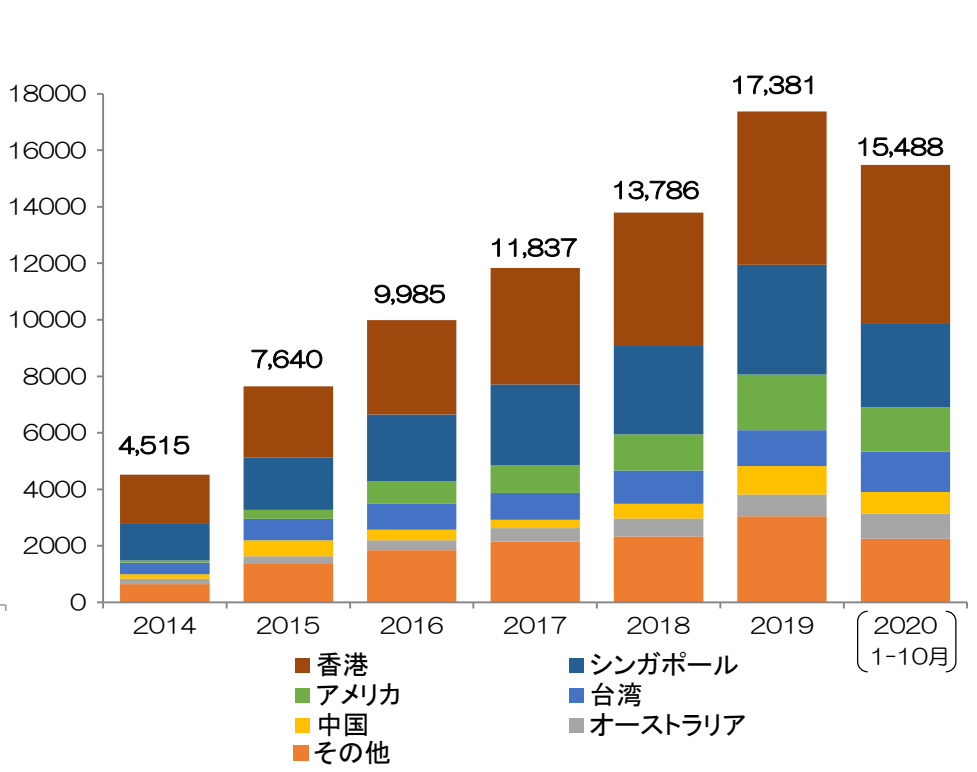
コメの輸出実績の推移

- 日系スーパー、日本食レストランチェーン、おにぎり店等の需要開拓を進めた結果、近年コメの輸出は大きく増加。2019年の数量は前年比26%増の17,381トン。
- 輸出先国上位である香港、シンガポール、アメリカにおいては、日本産米を玄米で輸出し現地で精米、新鮮な状態で実需者等に販売する形態のビジネスも見られ、輸出増に寄与。
- 中国向けについても、精米工場等の指定追加や輸入規制の緩和を契機に輸出が大幅に増加。

○ 米の玄米・精米別輸出量の推移



○ 商業用の米の主な国別輸出量の推移



資料：財務省「貿易統計」

(参考) 米の輸出数量及び輸出金額の推移

	2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年 (1~10月)	
	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円
輸出合計	7,640 (+69%)	2,234 (+56%)	9,986 (+31%)	2,709 (+21%)	11,841 (+19%)	3,198 (+18%)	13,794 (+16%)	3,756 (+17%)	17,381 (+26%)	4,620 (+23%)	15,488 (+16%)	4,174 (+19%)
香港	2,519 (+109%)	659 (+75%)	3,342 (+33%)	842 (+28%)	4,128 (+24%)	1,016 (+21%)	4,690 (+14%)	1,160 (+14%)	5,436 (+16%)	1,372 (+18%)	5,631 (+30%)	1,468 (+34%)
シンガポール	1,850 (+93%)	463 (+55%)	2,350 (+27%)	539 (+16%)	2,861 (+22%)	642 (+19%)	3,161 (+10%)	694 (+8%)	3,879 (+23%)	802 (+15%)	2,949 (-2%)	625 (+1%)
アメリカ	322 (+254%)	103 (+185%)	812 (+152%)	236 (+129%)	986 (+21%)	320 (+36%)	1,282 (+30%)	404 (+26%)	1,980 (+54%)	543 (+34%)	1,571 (+2%)	445 (+7%)
台湾	753 (+348%)	268 (+264%)	910 (+21%)	321 (+20%)	943 (+4%)	350 (+9%)	1,173 (+24%)	394 (+12%)	1,262 (+8%)	411 (+4%)	1,433 (+57%)	437 (+43%)
中国	568 (+1,135%)	291 (+1,429%)	375 (-34%)	163 (-44%)	298 (-21%)	97 (-40%)	524 (+76%)	211 (+117%)	1,007 (+92%)	363 (+72%)	769 (+24%)	244 (+7%)
オーストラリア	273 (+44%)	84 (+51%)	357 (+31%)	109 (+30%)	476 (+33%)	145 (+33%)	635 (+33%)	197 (+37%)	770 (+21%)	233 (+18%)	888 (+42%)	275 (+47%)
タイ	208 (+890%)	37 (+321%)	395 (+90%)	71 (+93%)	192 (-51%)	51 (-29%)	320 (+67%)	81 (+60%)	578 (+81%)	145 (+79%)	469 (-6%)	122 (-1%)
イギリス	189 (+226%)	60 (+160%)	326 (+72%)	98 (+64%)	695 (+113%)	191 (+94%)	422 (-39%)	121 (-37%)	450 (+7%)	131 (+8%)	335 (-6%)	97 (-7%)
ベトナム	142 (+788%)	15 (+195%)	74 (-48%)	16 (+6%)	101 (+36%)	33 (+108%)	118 (+17%)	37 (+11%)	213 (+81%)	65 (+75%)	103 (-26%)	31 (-28%)
ロシア	30 (-45%)	10 (-51%)	74 (+147%)	25 (+162%)	78 (+5%)	31 (+21%)	120 (+54%)	43 (+39%)	174 (+45%)	64 (+50%)	135 (+18%)	49 (+15%)
マレーシア	124 (+1,967%)	41 (+1,862%)	167 (+35%)	45 (+10%)	259 (+55%)	62 (+40%)	221 (-15%)	51 (-17%)	234 (+6%)	59 (+14%)	129 (-28%)	32 (-27%)
モンゴル	134 (+84%)	24 (+68%)	198 (+48%)	33 (+37%)	203 (+3%)	32 (-4%)	336 (+66%)	56 (+73%)	315 (-6%)	53 (-5%)	231 (-1%)	38 (-4%)
その他	528 (+81%)	179 (+57%)	606 (+15%)	211 (+17%)	621 (+2%)	228 (+8%)	792 (+28%)	307 (+35%)	1,083 (+37%)	380 (+24%)	845 (+12%)	309 (+15%)

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

注1：（ ）内は対前年同期増減率である。

注2：数量1トン未満、金額20万円未満は計上されていない。


コメ海外市場拡大戦略プロジェクト（KKP）について①

- コメの輸出量を飛躍的に拡大するため、平成29年9月に「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト（KKP）」を立ち上げ。戦略的に輸出に取り組む関係者を「戦略的輸出事業者」「戦略的輸出基地（産地）」として特定し、それらが連携した取組を強力に後押ししてきたところ。
- 立ち上げに際して、「2019年に10万トン（※）」を輸出目標として設定。

「戦略的輸出事業者」と連携して、輸出用米の安定的な生産に取り組む「戦略的輸出基地」づくりを推進

(1) 戦略的輸出事業者

2019年に向けた飛躍的な輸出目標を掲げ、コメ輸出の戦略的な拡大に取り組む輸出事業者を「戦略的輸出事業者」として特定。




「戦略的輸出事業者」等と連携したプロモーション等により、輸出先国における日本産米の需要を拡大

産地と事業者の結びつきの強化・拡大

連携したプロモーション等の実施

(2) 戦略的輸出基地(産地)

輸出産地としての取組方針を掲げ、輸出用米の安定的な生産に取り組む産地(法人・団体)を「戦略的輸出基地」として特定。



コメ輸出の飛躍的拡大




目標：10万トン
(2019年(※))

(3) 戦略的輸出ターゲット国

「戦略的輸出事業者」が輸出を拡大する国を中心に、重点的にプロモーション等を行う「戦略的輸出ターゲット国」を特定。

→ 中国、香港、シンガポール、米国、EU等



(※)米菓・日本酒等の原料米換算分を含む。

コメ海外市場拡大戦略プロジェクト（KKP）について②

- 現在までに74の戦略的輸出事業者、277の戦略的輸出基地がKKPに参加。
- 戦略的輸出事業者の参加登録時には輸出目標を設定。（目標数量合計：約14万トン）
- KKP参加事業者に対して、①戦略的輸出事業者が取り組むプロモーション等に対する支援、②戦略的輸出事業者と産地のマッチングの推進等の施策を通じて輸出を強力に後押し。
- 結果、目標としていた10万トンには達成しなかったものの、プロジェクトの推進によりコメの輸出量は大幅に増加。

戦略的輸出事業者参加状況（2020年11月30日時点）

74事業者（目標数量合計：14万トン※）

- 主な戦略的輸出事業者（輸出目標上位5事業者を抜粋）

戦略的輸出事業者	輸出目標	重点国・地域
(株)神明	30,000トン	香港、中国
木徳神糧(株)	30,000トン	中国、台湾、タイ、ベトナム等
J A全農	20,000トン	中国、シンガポール、他アジア、中東、EU、米国等
(株)Wakka Japan	15,000トン	香港、シンガポール、台湾、ハワイ、米国本土、タイ、中国
全農パールライス(株)	10,000トン	中国、台湾、ヨーロッパ、米国、香港、シンガポール、タイ、ロシア等

※ 輸出事業者の目標の積み上げであり、重複して計上される場合もある。

戦略的輸出基地（産地）参加状況（2020年11月30日時点）

- (1) 団体・法人 255産地
- (2) 都道府県単位の集荷団体等 21団体（JA全農県本部、経済連）
（(1)以外の産地も含めた取組を推進する都道府県単位の団体等）
- (3) 全国単位の集荷団体等 1団体（JA全農）
（(1)、(2)以外の産地も含めた取組を推進する全国単位の団体等）

- 主な戦略的輸出基地（平成30年産輸出実績（見込み）上位5産地を抜粋）

【団体】		【農業法人】	
都道府県	戦略的輸出基地	都道府県	戦略的輸出基地
新潟県	JAグループ新潟 米輸出推進協議会	新潟県	株式会社新潟農商
		新潟県	新・新潟米ネットワーク
宮城県	JAみやぎ登米	茨城県	茨城県産 米輸出推進協議会
富山県	JAみな穂		
岩手県	JA岩手ふるさと	山形県	(株)庄内こめ工房
秋田県	JA秋田おぼこ	北海道	(株)シヨクレン北海道

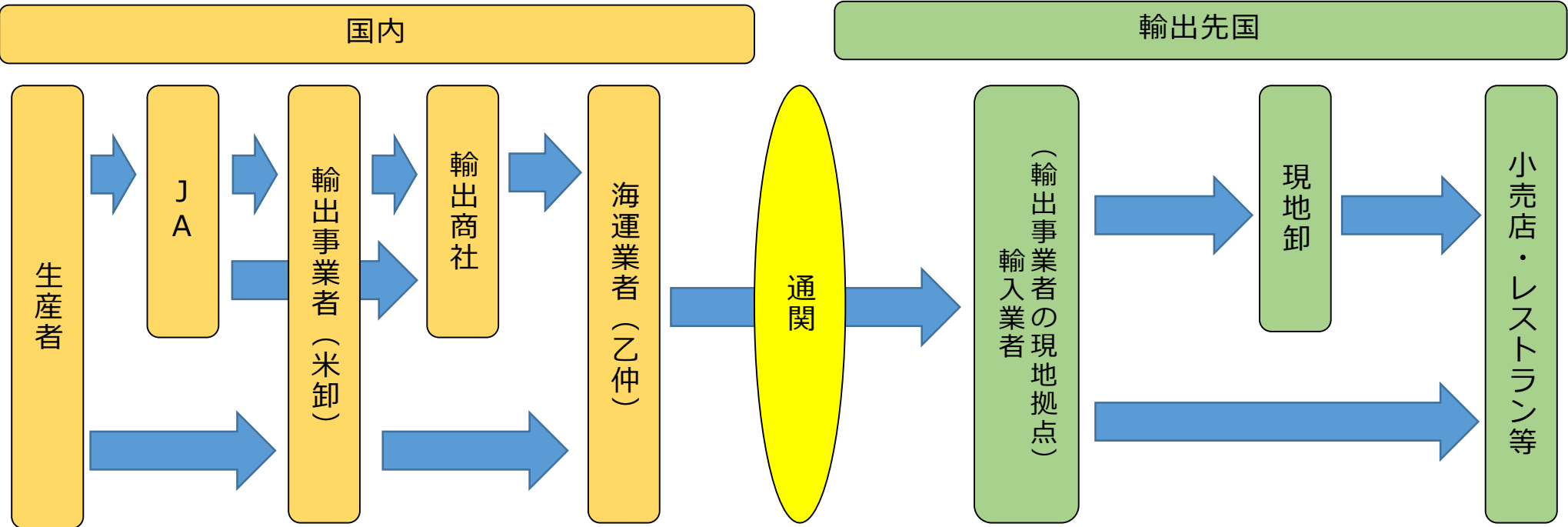
戦略的輸出ターゲット国

戦略的輸出事業者から提出された「重点的に輸出を拡大する国・地域」は以下のとおり。

中国、台湾、香港、マカオ、シンガポール、タイ、ベトナム、マレーシア、モンゴル、米国、カナダ、EU、スイス、オーストラリア、ロシア、中東、インド

コメの輸出経路について

- コメの輸出においては、輸出事業者（米卸、輸出商社等）が海外需要開拓において主要な役割を担っていることが多い。 国内の輸出事業者が海外に現地拠点を設置し、現地卸を通さず、自ら販路開拓を図っている事例も見られる。
- コメの輸出量が増加している中、輸出においても今後は大口・安定供給が求められることが見込まれ、JA等の産地が果たす役割は重要。
- また、輸出のためには、
 - ① パートナーとなる輸入業者・現地卸と結びつくだけでなく、
 - ② 海外の消費者・実需者（小売店、レストラン等）が求める商品を提供する「マーケットイン」の発想で輸出に取り組むことが重要。
 - ③ そのためには、生産者も直接・間接問わず、海外マーケットを理解することが重要。



輸出先国における他国産米との価格差と価格構造について

- 輸出先国における日本産米と他国産米の価格差は2倍から国・地域によっては10倍以上。
- 日系スーパーにおける小売販売では一定のプレゼンスを確保済であるものの、今後更なる輸出拡大を図るためには、特に香港、シンガポールを中心に多量の需要が見込まれる中食・外食市場の開拓が必須。そのためにはアメリカ及びアジア産のジャポニカ米を競合相手として（品質・価格・安定供給のトータルで）競争力を付けていく必要。
- 生産者が自ら輸出を手がけることにより中間マージン、流通コストの縮減に取り組む事例も見られる。

輸出先国の小売店における精米の販売価格

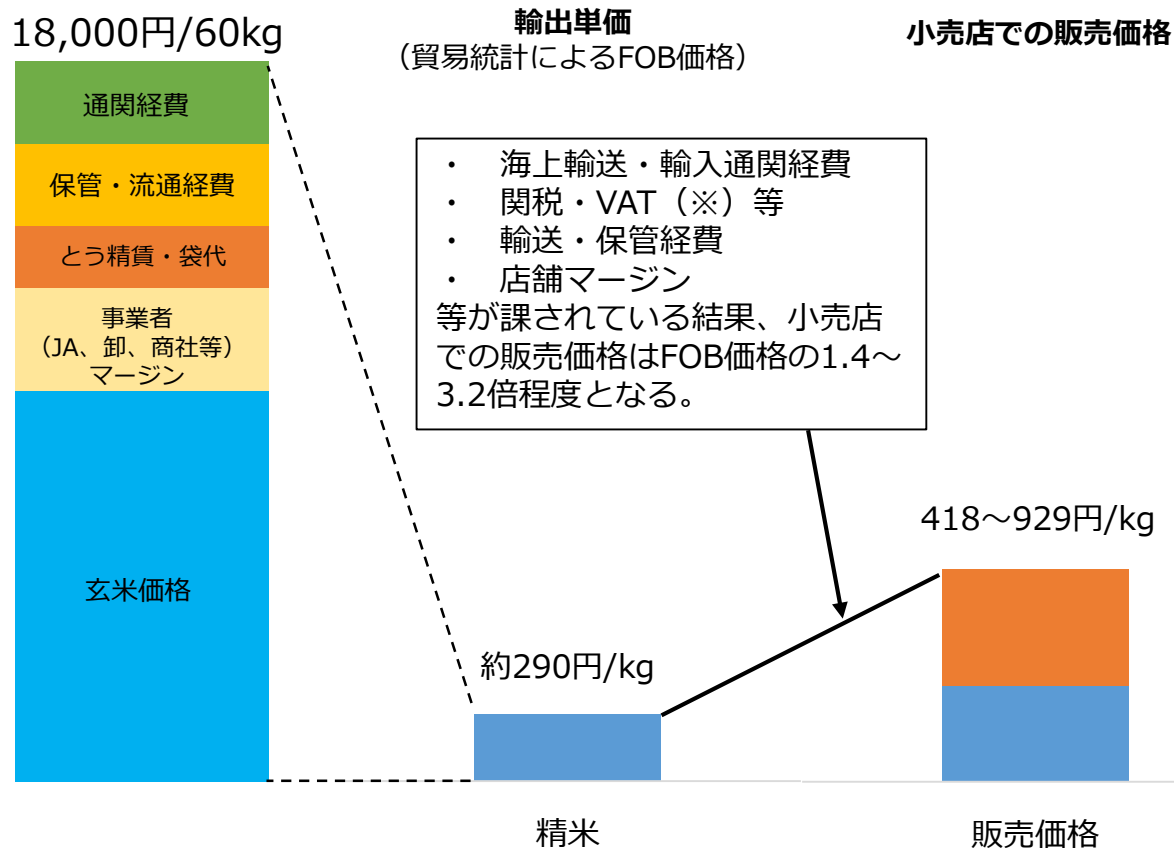
【シンガポール】

日本産米	5.2～11.5 SGドル/kg (418～929円/kg)
米国産米	3.7～8.5 SGドル/kg (299～683円/kg)
ベトナム産米	2.1～5.4 SGドル/kg (170～438円/kg)

【アメリカ】

日本産米	4.6～16 USドル/kg (506～1,760円/kg)
米国産米	2～6.6 USドル/kg (217～723円/kg)

国内から輸出先国におけるコスト構造（シンガポール）（推計）



※ 下記の資料及び農林水産省調べに基づき作成
 主要都市における米の市場調査価格（2020年4月）（JETRO）
 令和元年度版 日本産コメ・コメ加工品輸出ハンドブック
 （全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会）

※ VAT（付加価値税）は日本の消費税に相当。
 シンガポールは関税がゼロだが、VATが7%課されているほか、輸入業者に一定量の備蓄義務が課されている。

香港、シンガポール

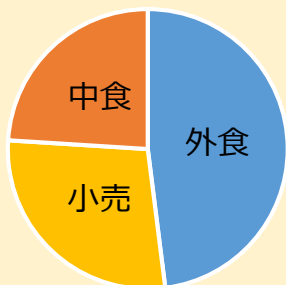


- 所得水準が高く、米食の習慣がある。
- 外食比率が高く、多量のコメの消費が期待できる。
- 中食（おにぎりや寿司）及び外食（日本食レストラン）が需要の主体。

（単位：トン）

輸出数量	2017年	2018年	2019年
香港	4,128	4,690	5,436
シンガポール	2,861	3,161	3,879

チャンネル別消費動向（推計）



日系小売・外食チェーン等の進出やおにぎり店の増加が日本産米の輸出増に寄与



おにぎりチェーン（香港） 日系寿司チェーン（香港） 日系小売チェーン（香港、シンガポール）

《考えられる方向性》

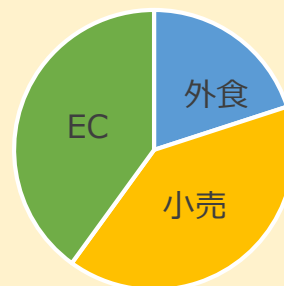
- **大規模な取引が見込める日系レストランチェーンや「冷めても美味しい」日本産米の特性を活かせるおにぎり・弁当等の中食事業者等との連携を図って輸出を拡大していく必要。**
- レストランチェーンとの取引に当たっては、大規模な数量が期待される一方で、**品質・数量・価格面で、安定的に大口で日本産米を供給できる体制づくりが必須。**

中国



- 1億4千万トンの消費量、300～500万トンの輸入量を誇る世界最大のコメ消費国。
- インターネット普及率が高く、物流の整備も進んでいることを背景に、小売・ECが日本産米の主たる実需先。
- 春節や中秋節などに企業が従業員の福利厚生としてギフトを贈る団体購買などの贈答文化があり、日本産米にとって有望な市場。

チャンネル別消費動向（推計）



【輸出数量】（単位：トン）

2017	2018	2019
298	524	1,007

《考えられる方向性》

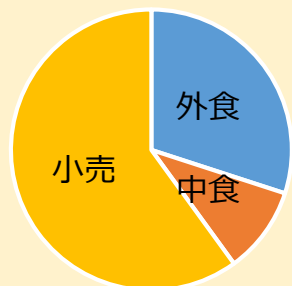
- **ECでの食品購入が普及していることから、独身の日などECセール日の大量購入需要を取り込むための取組が必要。**
- 中国系企業をターゲットとして、福利厚生や**ギフト需要**（高級品市場）の開拓を図る必要。その際、中国では**人的ネットワークの重要性**が高いことからコーディネーター等の活用も検討する必要。

アメリカ



- 需要の主体は小売。日本産米の取り扱いには日系小売店がほとんどだが、一部のアジア系スーパーにも日本産米が導入され始めている。
- 小売店では消費者に認知度の高い銘柄（コシヒカリやあきたこまち）の売れ行きが良い傾向。
- 近年、カリフォルニア産ジャポニカ米の価格が上昇傾向であり、日本産米との価格差が縮まりつつある。

チャネル別消費動向（推計）



【輸出数量】 (単位：トン)

	2017年	2018年	2019年
小売	986	1,282	1,980

《考えられる方向性》

- 近年、日本食レストランチェーンでは、現地で精米した高品質な日本産米を導入した例がみられる。
- カリフォルニア産米と競合する中で、日本産米の品質の高さをPRするためにも、**現地精米や真空包装の導入などの品質劣化防止策を図っていく必要**。
- 炊飯指導等を通じて、**レストランシェフ・オーナーに日本産米の美味しい炊き方や品質の高さを実感**してもらうことで、他国産米からの切り替えを図る取組も有効。

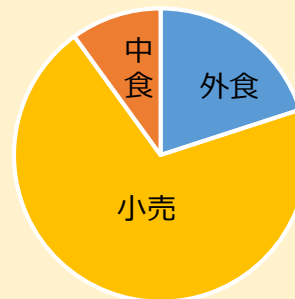
EU、ロシア等（新興市場）



- 米を主食として食べる文化はなく、現在、日系小売店で販売されている日本産米は日本人駐在員を中心に消費されていると推測される。
- 所得水準は高く、日本食需要も大きく伸びているが、スペイン、イタリアにおいて日本米が生産されているため、日本食レストランでの日本産米の使用は日本人がシェフを務める一部の高級レストランが中心。
- おにぎりや寿司向けに日本産米を導入している事例が見られる。

(単位：トン)

チャネル別消費動向（推計）



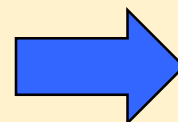
輸出数量	2017年	2018年	2019年
イギリス	695	422	450
ドイツ	62	92	140
フランス	61	78	93
フィンランド	2	47	183
ロシア	78	120	174

《考えられる方向性》

- 新興市場では**市場開拓に成功すると輸出量が大きく増加**している事例が見られる。フィンランドやロシアでは**現地系スーパーの寿司向けに日本産米を導入することに成功**。輸出量が増加している。
- **寿司やおにぎりなどの調理品とセット**で日本産米を売り込んでいく必要。

事例1：日本食レストランチェーンでの日本産米への切替（アメリカ）

アメリカ・ニューヨークの日系日本食レストランチェーンにおいて日本産米フェアを実施。以前はカリフォルニア米を使用していたが、品質に満足していなかったところ、2019年に、輸出事業者がニューヨークに拠点を設置、現地精米した日本産米が供給可能になったことでプロモーションが実現。期間中（2019年9月～2020年1月）に精米約13トンを使用。

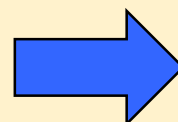


日本産米への切り替えに伴いコストは増加したものの、プロモーションを通じ、現地精米した日本産米とカリフォルニア産米の食味を顧客（主として非日本人）に直接比較してもらい、「ご飯が美味しくなった」との評価を得たほか、レストランチェーンの売上も向上。プロモーション終了後も日本産米を継続使用（年間約60トン規模の輸出拡大）。



事例2：台湾料理チェーンでの日本産米への切替（シンガポール）

シンガポールで24店舗展開している台湾料理チェーンに対して、台湾料理（チャーハン等）に合うコメの提案や炊き方提案、使用後のきめ細やかなフォローアップを実施。



チャーハンに合うコメを提案したことで、メニューの品質が向上。また、多量のコメを消費する同チェーンに対して、試用期間中に欠かさずにコメを供給をし続けられたことも評価され、日本産米の継続使用が実現。

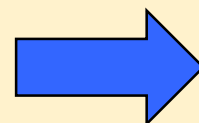


事例3：現地系スーパーマーケットでの中食のプロモーション（ロシア）

ロシアの現地系スーパーマーケットが販売する寿司向けに日本産米を供給していたところ、新たにいなり寿司を提案し、試食販促を実施。

コメを食べる習慣がない同国では精米よりも中食のほうが市場拡大の可能性があると判断。いなり寿司の試食体験を提供することで販売数量増加を図った。

惣菜スタッフに炊飯方法、握り方等も指導し、品質の維持も図ったほか、試食販促には産地が同行、日本産米の品質を産地目線から訴求したほか、海外の実需について輸出事業者と認識共有が図られたことにより生産意欲の向上にも寄与。



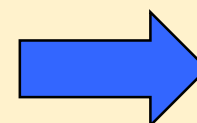
プロモーションの実施により、同スーパーにおける日本産米の使用量は増加。日本産米の輸出は、60トン（2019年）→150～60トン（2020年）に増加見込み。



事例4：ギフト需要に応じた小売店での販促会（中国）

大手インポーターの販売代理店で春節向けのギフトセットを販売。ギフトセットの販売に合わせておにぎりの試食と炊飯方法のチラシ配付を実施することで、日本産米の調理方法を紹介。

ギフトボックスの販売により、ブランド知名度が向上したことで、その後、非日系小売店からは小売用精米、福利厚生・贈答用商品販売業者からギフトボックス用の引き合いを獲得。



直近の中国向け輸出は好調に推移。今後、小売店、福利厚生・贈答用商品販売業者に年間200トン以上の輸出が見込まれる。




コメの輸出拡大のために求められること

- 『コメ海外市場拡大戦略プロジェクト』の推進に加えて、近年の日系中食・外食チェーン、小売店の海外進出等を背景に、日本産米の海外需要は着実に増加。
- 今後、大幅な輸出拡大を達成していくためには、海外需要の開拓のみならず、低コスト生産等により品質・価格の両面で海外需要に対応した上で、大ロット（数百トン～千トン超）で安定的な輸出用米を生産・供給可能な産地の増加が極めて重要。
- 輸出用米の安定供給には産地と輸出事業者の連携が重要。行政も一体となって取り組む事例も増えている。産地を同行して海外でのプロモーションを行うことで、海外ニーズを産地と共有し、連携強化を図っている戦略的輸出事業者もみられる。

海外需要の増加

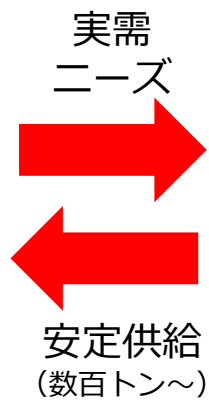
近年の日系外食・小売店の海外進出を背景に、日本産米の需要が増加。一部の外食チェーンでは数百トン規模の取引を求めている。

《大規模な実需者の例》



【華御結（香港）】



- おむすびや総菜等を販売する店舗を展開。現在、オフィス、ショッピングモール、地下鉄駅構内等に2020年11月時点で80店舗を展開。
- 年間1,000トン規模で日本産米を使用。
- 店舗の拡大に伴い、数百トン規模での食味の良い安定した品質のコメの供給を求めている。



安定供給の確保

行政との連携



茨城県では県が産地と輸出事業者とのマッチングを行うなど、輸出の体制作りをサポート。県の主導による現地市場調査・トップセールスを実施。

出荷式の様子
市場調査・
トップセールスの様子

海外ニーズの共有

一部の輸出事業者は産地を同行して海外でのプロモーションを行い、産地と海外ニーズを共有することで需要に応じた米生産、連携強化を図っている。

NYでの生産者同行試食販売の様子

- 『コメ海外市場拡大戦略プロジェクト』の推進に伴い、輸出用米の生産も増加してきているが、熱心な少数の産地が取組主体となっているのが実態。
- 今後、更なる輸出拡大を図っていくためには、海外需要開拓に加えて、より多くの産地に輸出用米に取り組んでもらうことにより、輸出用米の供給拡大を図ることが重要。
- 輸出用米に関する関心を持ってもらい、取り組む産地を増やすためには、戦略的輸出事業者の協力を得つつ、
 - ・ 海外における日本産米需要や消費動向についての産地への情報発信
 - ・ 意欲ある産地と戦略的輸出事業者とのマッチングを、更に強化、推進していくことが重要。
- また、産地と戦略的輸出事業者が連携して取り組む輸出向けの取組を支援していくことも重要。



輸出用米の生産



産地と戦略的輸出事業者とのマッチング



戦略的輸出事業者の海外需要開拓

1. 国別輸出額目標

国名	2019年実績	2025年目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題・方策
合計	52億円	125億円	
香港	15億円	36億円	・大手米卸や輸出事業者が中食・外食を中心に需要を開拓しており、今後もレストランチェーンやおにぎり店等をメインターゲットとした需要開拓を図る。
アメリカ	7億円	30億円	・大手米卸や輸出事業者が日系小売店需要を開拓。今後は日本食レストラン等やEC等の小売需要を開拓。またパックご飯や米粉の最大の輸出先国であり、更なる市場開拓を図る。
中国	4億円	19億円	・大手米卸等がECやギフトボックス等の贈答用を中心に需要を伸ばしており、更なる開拓を図る。 ・コスト縮減のためには指定精米工場等の活用に加えて工場等の追加や輸入規制の緩和が不可欠。
シンガポール	8億円	16億円	・輸出事業者やJA系統等が中食・外食を中心に需要を開拓。更にレストランチェーンやおにぎり店等をメインターゲットとした需要開拓を図る。
その他	18億円	22億円	・UAEや欧州等のコメを主食としない地域では、寿司等の日本食需要拡大に合わせて日本産米の需要開拓を図る。 ・EUを中心に拡大するグルテンフリー需要の取り込みを通じた米粉・米粉製品の需要開拓を図る。

2. 輸出産地の育成・展開

<輸出産地数>

- ・ 30～40産地（先進的なJA等をモデル産地として、千トン超の輸出用米の生産に取り組む産地を育成する）

<今後育成すべき国内産地>

- ・ 国際競争力を有するコメの生産と農家手取り収入の確保の両立を図ることで、大ロットで輸出用米を生産・供給する産地

<生産基盤の強化やロットの拡大、産地間連携の実現に向けた方策>

- ・ 輸出事業者と産地が連携して取り組む、多収米の導入や作期分散等の生産・流通コスト低減の取組の支援により、輸出用米の生産拡大（主食用米からの作付転換）を推進。

3. 加工・流通施設の整備

- ・ パックご飯メーカーや米粉・米粉製品メーカーが輸出に取り組んでいるが、輸出先国の規制等への対応が必要になるケースがあることから、当該規制等対応のための取組や輸出向け生産に必要な機械・設備の導入等を支援。

4. 品目別団体を中心とした販路開拓

- ・ 現在、（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸）が品目別のプロモーションを実施。プロモーションの財源には、国庫補助金のほか会費収入も一部活用。
- ・ 今後全米輸は、新興市場（輸出事業者の進出が不十分な国・地域あるいは分野。UAE・北欧や、アメリカのEC市場等を想定）でのプロモーション等を通じた市場開拓を予定。実施に際してはJETRO・JFOODOとも連携。

【取組概要】

主食用米の消費減少の中、農家所得の向上と将来の販路拡大を見据え、平成30年度に大手米卸業者である神明の提案をきっかけに、輸出用米の取組を開始。

生産者向け説明会を何度も開催した結果、輸出用米に取り組む生産者は平成30年度の235人から、令和2年度には474人に増加。

令和2年度には輸出開始当初の目標である輸出量2,000トン进行達成。輸出先は、香港を中心にアメリカ、タイなどとなっている（令和元年度の香港への輸出量については、平成30年度の2倍以上に増加）。

【輸出用米の供給拡大に向けた課題への対応】

令和2年度の輸出用米の作付面積は管内の米作付面積全体の約5%に過ぎず、更に拡大できる余地があるが、外国産米との価格差がネックになっている。一方で、輸出事業者からは、低価格で安定した品質のコメを供給することが求められている。

このため、つきあかり等の多収性品種（※）の導入等による低コスト生産を推進することにより、輸出用米の生産拡大と生産者手取り確保の両立を図っている。生産された多収品種は香港の寿司チェーン等で提供。

※ 「つきあかり」は「ひとめぼれ」より10%程度収量が多い。

● 香港の販売先及び宮城県登米産米のPR



● 輸出用米の生産量

(単位：トン)

品種名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ひとめぼれ	938	1,291	1,787
つきあかり	0	544	641
計	938	1,835	2,428

【取組概要】

国内マーケットの縮小に危機感を抱いた生産者9名が生産者主導によるコメの輸出に取り組むために輸出専門商社である百笑市場を設立。2016年に初めてアメリカ向けに60トンを輸出。

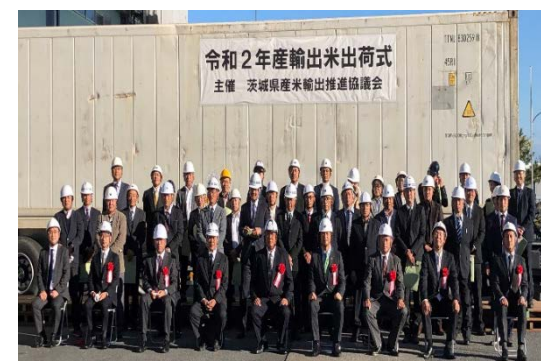
生産面では、茨城県の協力の下、茨城県産米輸出協議会を立ち上げ。大規模有力生産者、担い手農家が多く参加することにより、輸出用米の生産・供給体制も整備。

2020年の輸出用米の生産量は970トン。輸出先国もアメリカ、香港、シンガポールに加えて、オセアニアや東南アジアにも拡大見込み。

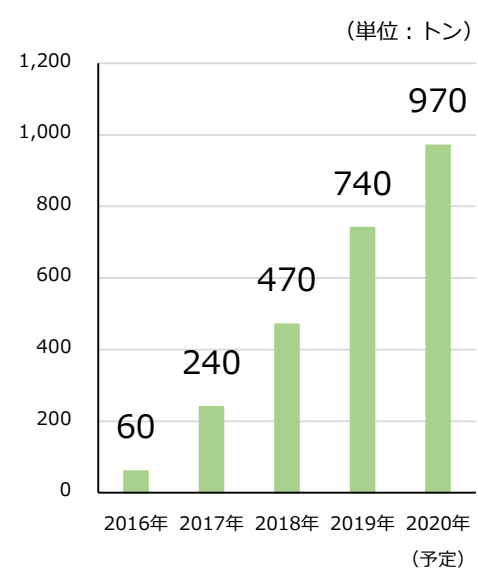
【輸出用米の供給拡大に向けた課題への対応】

アメリカで生産者を同行して実施した試食販売・営業により、輸出拡大のためにはカリフォルニア産米と勝負できる価格設定が必要なことを生産者が改めて認識。海外実需者が求める価格競争力のあるコメの供給と生産者所得確保の両立を図るために多収品種（ハイブリットとうごう3号等）を導入。

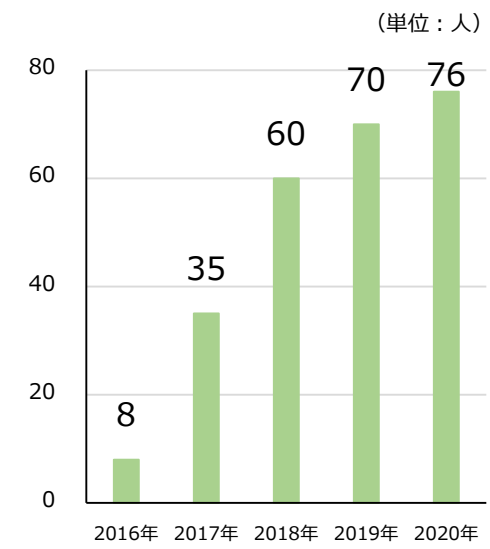
また、輸出用米生産の推進にあたっては、茨城県が積極的に協力し、輸出の取組に対する生産者からの理解を得ている。



○ 輸出用米の集荷数量



○ 協議会の参加人数



○ 生産者と共に試食販売を実施



【取組概要】

おにぎり専門店「おむすび権米衛」を運営している(株)イワイは国内だけでなく、日本の農産物(特にコメ)の輸出を目的として、アメリカ(NY、サンノゼ)とフランス(パリ)に店舗を展開。玄米形態で輸出し、現地店舗で精米することで、消費者へ精米仕立てのコメを使ったおにぎりを提供。将来的には1,000店舗まで増やすことを目指している。

国内外店舗を問わず、**店舗で使用される全てのコメを生産者と直接契約。**

【輸出用米の供給拡大に向けた課題への対応】

若手契約生産者を同行した、海外店舗での販促活動を定期的実施。自分が生産したコメが海外でどのように販売されているのか実感することで、**契約生産者と海外ニーズの共有。**輸出用米作付意欲向上にも寄与している。また、生産者と海外店舗スタッフとの意見交換を通じて、海外店舗スタッフの品質管理の重要性を改めて認識し、品質向上に寄与。

【輸出数量】

(単位：トン)

輸出先国	2017年	2018年	2019年
アメリカ (2店舗)	30.7	39.8	45.9
フランス (1店舗)	6.3	16.2	18
計	37	56	63.9



海外店舗で生産者が消費者にインタビューを実施。

＜対策のポイント＞

TPP、日EU・EPA、日米貿易交渉を通じて得られた関税撤廃等のチャンスを最大限活かすとともに、影響が懸念される品目についての体質強化を図るため、日本産農林水産物・食品の輸出の**戦略的プロモーション・商談サポートの強化**、**早期に成果が見込まれる重点分野・テーマ別の海外販路開拓の強化**、**訪日外国人への多様な食体験の提供**、**コメ・コメ加工品の海外需要の開拓**、**外食産業等と連携した需要拡大対策等を支援**します。

＜政策目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 海外需要創出等支援緊急対策事業 2,400百万円

- 海外での戦略的プロモーション、海外見本市への出展支援、国内外での商談会の開催等の取組を強化します。
- 早期に成果が見込まれる重点分野・テーマを公募により採択し、集中的に支援を実施するとともに、輸出有望商品の発掘・テスト販売の取組を支援します。
- 生産、加工、輸送、販売の各段階で生じるボトルネックを解消し、新たなバリューチェーンを構築するための実証を支援します。

2. 訪日外国人の食体験を活用した輸出促進事業 210百万円

訪日外国人の嗜好に合わせて食と異分野を掛け合わせた多様な旅行体験の提供を拡大するとともに、帰国後も日本の食を再体験できる環境を整備します。

3. コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援 500百万円

コメ海外市場拡大戦略プロジェクトに参加する産地や輸出事業者等が連携して戦略的に取り組むコメ・コメ加工品の海外市場開拓、プロモーション等を支援します。

4. 外食産業等と連携した需要拡大対策事業 200百万円

産地と外食産業等の連携により、国産原材料を活用した新商品の開発やそれに必要な技術開発等を支援します。

1 海外需要創出等支援緊急対策事業



海外見本市への出展支援



和牛カッティングセミナー

（重点分野・テーマ例）

- ✓ 家具・建具等EU・TPP諸国等における木材製品の販売強化
- ✓ 米国等における花きの展示等でのPR
- ✓ 米国・TPP11参加国・EU等における国産畜産物の定着・価値向上
- ✓ TPP諸国等の有望市場を中心とした日本産青果物のPR
- ✓ 高付加価値水産物の販路拡大

2 訪日外国人の食体験を活用した輸出促進事業



訪日外国人の多様な食体験の提供

3 コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援



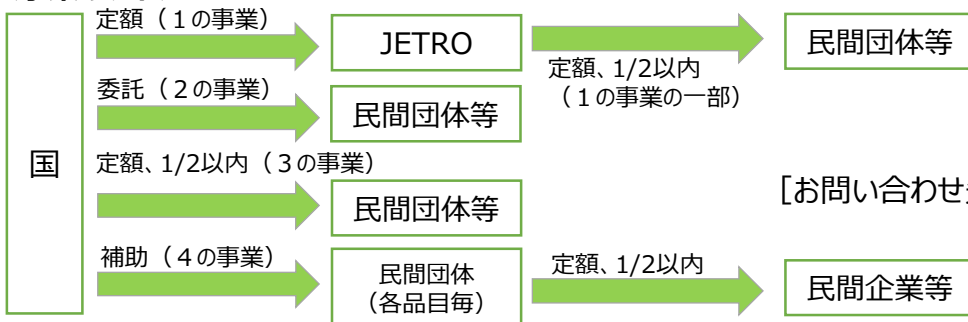
日本産コメ・日本酒・米菓・米粉・包装米飯等の重点的なプロモーション等

4 外食産業等と連携した需要拡大対策事業



ハラル対応米粉麺、賞味期限を延長させた新タイプの米粉麺

＜事業の流れ＞



【お問い合わせ先】

- (1の事業) 食料産業局輸出促進課 (03-6744-7045)
- (2の事業) 食料産業局食文化・市場開拓課 (03-6744-0481)
- (3の事業) **政策統括官付農産企画課 (03-6738-6069)**
- (4の事業) 生産局園芸作物課 (03-3502-5958)

<対策のポイント>

米政策改革の定着に向け、食料自給率・自給力の向上に資する**飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化**とともに、**産地交付金**により、**地域の特色ある魅力的な産品による産地の創造**を支援します。また、高収益作物の導入・定着を促進するため、**水田農業高収益化推進助成**を新設し、支援します。

<政策目標>

- 飼料用米、米粉用米の生産を拡大（飼料用米110万トン、米粉用米10万トン [令和7年度まで]）
- 飼料自給率の向上（40% [令和7年度まで]）
- 担い手の飼料用米の生産コストを10年間で5割程度削減 [令和7年度まで]
- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦28.1万ha、大豆15万ha [令和7年度まで]）

※（ ）内は令和元年度補正後予算額

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 戦略作物助成

- 水田を活用して、**麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米**を生産する農業者を支援します。

2. 産地交付金

- 地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」に基づき、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色のある魅力的な産品の産地を創造するため、**地域の裁量で活用可能な産地交付金**により、二毛作や耕畜連携を含め、**産地づくりに向けた取組**を支援します（一定割合以上は都道府県段階で支援内容を決定）。

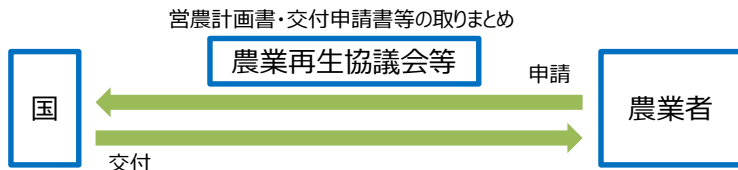
3. 水田農業高収益化推進助成

- 都道府県が策定した「**水田農業高収益化推進計画**」に基づき、国のみならず地方公共団体等の関係部局が連携し、**基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路確保等の取組**と併せて、**水田での高収益作物への転換等**を計画的かつ一体的に推進します。

交付対象者

販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農

<事業の流れ>

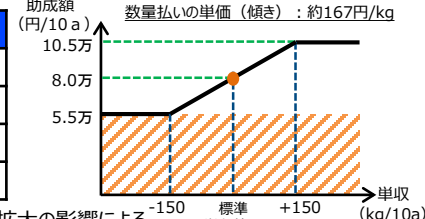


【お問い合わせ先】 政策統括官付穀物課 (03-3597-0191)

戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※1	3.5万円/10a
WCS用稲	8.0万円/10a
加工用米※2	2.0万円/10a
飼料用米、米粉用米※2	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a

<飼料用米・米粉用米の収量と交付単価の関係>



産地交付金

※1：飼料用とうもろこしを含む
※2：新型コロナウイルス感染症拡大の影響による酒造好適米の加工用、米粉用への転換を含む

- 「水田フル活用ビジョン」に基づき、地域の裁量で産地づくりに向けた取組を支援します。
- また、取組に応じた配分（下表参照）を都道府県に対して行います。

取組内容	配分単価
飼料用米、米粉用米の複数年契約※4	1.2万円/10a
そば、なたねの作付け（基幹作のみ）	2.0万円/10a
新市場開拓用米の作付け（基幹作のみ）※5	2.0万円/10a

※4：3年以上の契約

※5：輸出向け日本酒の原料用の酒造好適米を含む

上記のほか、以下の取組について、拡大計画に基づき、年度当初に配分を行います。

① 転換作物拡大加算（1.5万円/10a）

地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米が減少し、転換作物の面積が令和元年度より拡大した場合に、その面積に応じて配分。

② 高収益作物等拡大加算（3.0万円/10a）

地域農業再生協議会ごとにみて、主食用米が減少し、高収益作物等※6の面積が令和元年度より拡大した場合に、その面積に応じて配分。

水田農業高収益化推進助成

- 「推進計画」に位置付けられた産地における以下の取組を支援します。

① 高収益作物定着促進支援（2.0万円/10a×5年間）

高収益作物の新たな導入面積に応じて支援。（②とセット）

② 高収益作物畑地化支援（10.5万円/10a）

高収益作物による畑地化の取組を支援※7。

③ 子実用とうもろこし支援（1.0万円/10a）

子実用とうもろこしの作付面積に応じて支援。

※7：その他の転作作物に係る畑地化も同様の単価で支援